

有価証券報告書

第 132 期

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第132期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第132期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	77
平成16年3月連結会計年度	79
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第132期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	13,886,131	14,148,022	13,991,237	14,314,831	14,141,143
経常利益 (千円)	1,724,884	1,235,170	930,407	985,689	1,044,728
当期純利益 (千円)	847,956	606,720	604,576	331,364	632,673
純資産額 (千円)	15,497,957	15,795,297	16,244,792	16,185,083	17,037,170
総資産額 (千円)	22,345,871	22,075,920	21,869,958	21,692,490	22,141,308
1株当たり純資産額 (円)	1,442.75	1,470.43	1,512.70	1,530.88	1,609.37
1株当たり当期純利益 (円)	78.94	56.48	56.28	30.91	56.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.4	71.6	74.3	74.6	77.0
自己資本利益率 (%)	5.8	3.9	3.8	2.0	3.8
株価収益率 (倍)	10.5	11.5	11.4	24.3	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,777	1,299,906	682,569	1,214,315	680,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,246	1,790,441	3,563,399	1,927,615	1,014,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,781	820,498	783,962	377,260	753,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,492,083	7,247,252	3,650,388	6,417,836	5,291,785
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	617 (61)	623 (68)	623 (75)	625 (81)	610 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	12,652,081	12,599,456	12,415,737	12,714,711	12,664,296
経常利益 (千円)	1,373,162	837,741	750,444	721,148	669,357
当期純利益 (千円)	691,065	387,429	294,519	221,931	445,918
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	14,797,481	15,021,782	15,074,389	14,975,648	15,747,246
総資産額 (千円)	21,230,802	20,725,531	20,043,710	19,852,016	20,264,681
1株当たり純資産額 (円)	1,377.44	1,398.32	1,403.71	1,416.58	1,487.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.33	36.06	27.42	20.77	38.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.7	72.5	75.2	75.4	77.7
自己資本利益率 (%)	4.9	2.6	2.0	1.5	2.9
株価収益率 (倍)	12.9	18.0	23.5	36.1	21.8
配当性向 (%)	28.0	49.9	72.9	96.3	46.4
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	430 (42)	433 (47)	438 (50)	441 (49)	431 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第130期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp.を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(現社名 SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd.を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 2月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売を、それぞれ行っております。

当グループの品種別区分は、次のとおりであります。

〔生産会社〕

(人工歯類)

陶歯・陶材・レジン歯

関係会社：当社、株式会社滋賀松風、SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(研削材類)

ダイヤモンド研削材

カーボランダム研削材

シリコン研磨材

その他切削・研磨材

工業用研削材類

関係会社：当社、株式会社昭研、Advanced Healthcare Ltd.

SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(金属類)

銀アマルガム用合金

鋳造用金合金・銀合金

その他金属

関係会社：当社

(化工品類)

合成樹脂製品

印象材・ワックス製品

関係会社：当社

(セメント類他)

歯科用セメント

石膏・埋没材製品

関係会社：当社、Advanced Healthcare Ltd.

(機械器具類その他)

歯科用機器

オーラルケア・感染予防製品

矯正材料

美容・健康器具

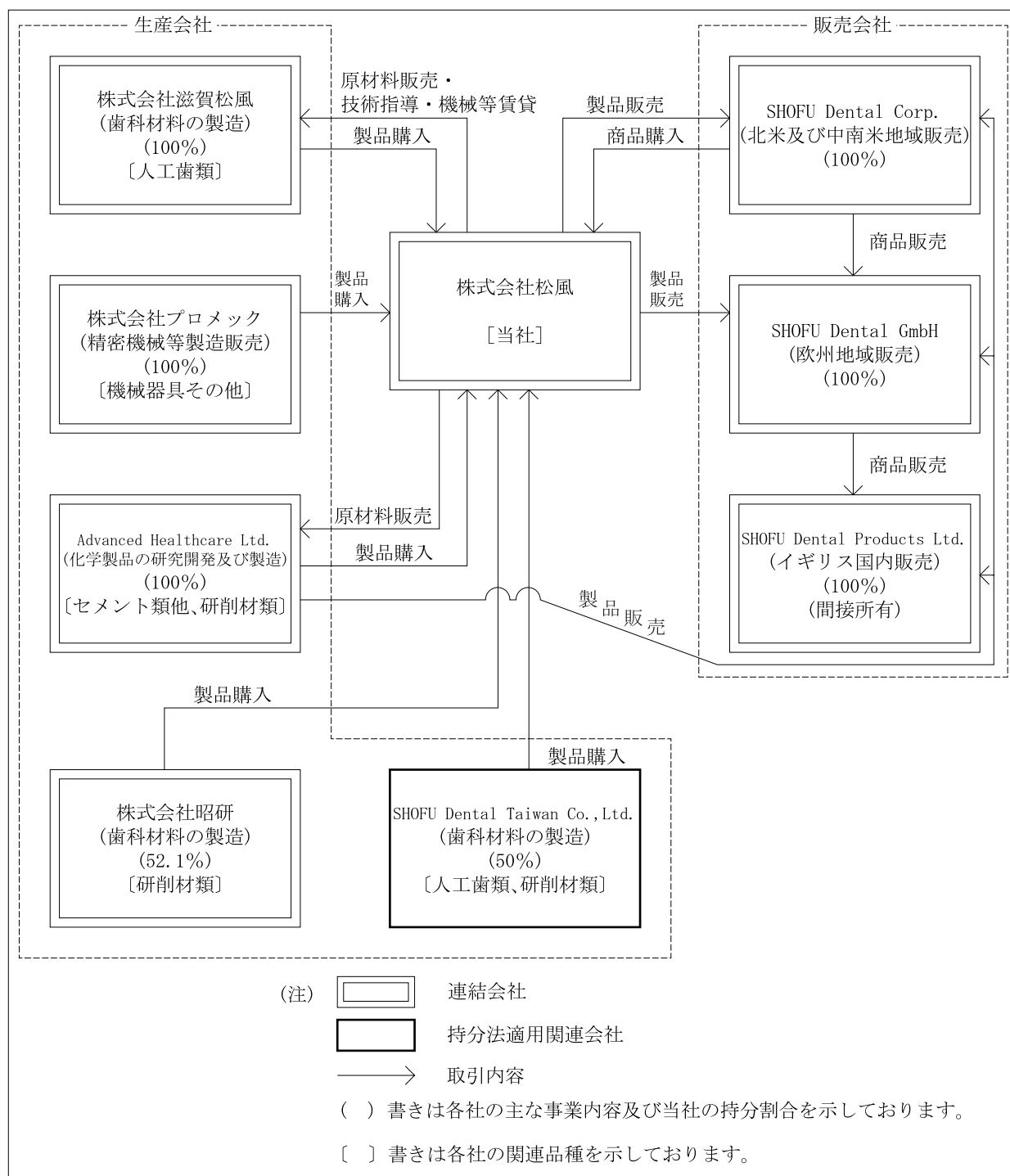
その他

関係会社：当社、株式会社昭研、株式会社プロメック

〔販売会社〕

関係会社：SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、SHOFU Dental Products Ltd.

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の北米及び中南米への 販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 3名 (内 当社従業員 1名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀郡 信楽町	152,000	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に人工歯の 製造 土地、建物、機械の賃貸 役員兼任 3名 (内 当社従業員 1名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の欧州地域への販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員 2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100		原材料の販売 歯科材料の購入 役員兼任 5名 (内 当社従業員 2名)
株式会社 プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100		歯科機器の購入 役員兼任 4名 (内 当社従業員 3名)
株式会社 昭研	京都市伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	52.1		歯科材料の購入他 役員兼任 3名
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)		当社製品のイギリス国内への販 売 役員兼任 3名 (内 当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.	中華民国台北市	NT\$ 6,000,000	歯科材料・機器 の製造販売	50		歯科材料の購入他 役員兼任 3名 (内 当社従業員 1名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	80(39)
研削材類	71(21)
金属類	15(5)
化工品類	21(5)
セメント類他	36(5)
機械器具類その他	19(1)
全社(共通)	368(17)
合計	610(93)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
431(50)	43.02	20.28	7,453,719

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、製造業を中心とした輸出や設備投資に回復の兆しが見えはじめましたものの、デフレ基調を払拭するまでには至らず、景気回復の確かな足取りが確認できないまま推移いたしました。

当歯科業界におきましては、こうした不安定な経済環境の影響を受けるとともに、期後半より医療費の本人3割負担の影響が顕著に現われ、ますます厳しい経営環境下にありました。

このような厳しい業界を取り巻く経営環境のなかにあつて、当社は、新製品開発に注力するとともに、品質競争力、価格競争力、マーケティング力を高めることにより、さらなる収益力や成長力を持続しうる企業体質づくりに努めてまいりました。

また、生産体制のより一層の合理化及びフレキシブルな生産体制の確立を可能とする期待の新生産システムの構築を進めてまいりました。

営業面におきましては、操作性と審美性を重視した歯科用常温重合レジン「プロビナイス」、シンプルな操作方法で自然観あふれる色調が再現でき、高い強度を有するハイブリッドタイプ前臼歯対応歯冠用硬質レジン「セラマージュ」や歯科専用にカスタマイズした歯科用デジタルカメラ「アイスペシャル」等を新たに市場投入いたしました。

こうした果敢な挑戦にもかかわらず、医療費の本人3割負担の影響を避けられず、当連結会計年度の業績としては、売上高は14,141百万円、前期比173百万円(1.2%減)の減収となりました。

原価面では、生産効率の向上等により経費は減少しましたが、社会保険料の総報酬制導入による人件費増等の増加要因を吸収しきるには至らず、売上原価率は、48.3%と前期比0.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、社会保険料の負担増加等はありませんでしたが、上期において重症急性呼吸器症候群(SARS)問題から国際展示会への参加縮小等による海外渡航の自粛を行なったことや広告宣伝費等一般経費の削減を実施したことにより、6,162百万円と前期比101百万円(1.6%減)の減少となりました。

その結果、営業利益は1,144百万円(対売上率8.1%)、前期比39百万円(3.4%減)の減益となりましたが、営業外の収支では保険収入の増加や支払利息の減少等により前期比好転し、経常利益は1,044百万円(対売上率7.4%)、前期比59百万円(6.0%増)の増益となりました。

特別利益では、貸倒引当金戻入益等により37百万円を計上、一方特別損失では保有有価証券等の減損処理による損失が当連結会計年度に発生しなかったことから、前期比大きく好転して税金等調整前当期純利益は1,081百万円(対売上率7.7%)、前期比382百万円(54.7%増)の増益となりました。

これらの結果に対して、税金費用が前期に比べて増加しましたが、当期純利益は632百万円(対売上率4.5%)と前期比301百万円(90.9%増)の増益となりました。

品種別の業績

人工歯類

欧州地域では最高級歯「ベラシア」の市場投入効果があったものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は2,808百万円、前期比122百万円(4.2%減)の減収となりました。

研削材類

北米・中南米地域では堅調に推移したものの、日本国内の厳しい競争激化により、売上高は3,507百万円、前期比89百万円(2.5%減)の減収となりました。

金属類

日本国内・海外ともに減少した結果、売上高は498百万円、前期比102百万円(17.0%減)の減収となりました。

化工品類

新たに市場投入した歯冠用硬質レジン「セラマージュ」、歯科用常温重合レジン「プロビナイス」や歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が欧州地域で堅調に推移した結果、売上高は2,656百万円、前期比115百万円(4.5%増)の増収となりました。

セメント類他

海外で堅調に推移したものの、日本国内で微減少した結果、売上高は1,354百万円、前期比9百万円(0.7%増)の増収となりました。

機械器具類その他

日本国内で歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移した結果、売上高は3,314百万円、前期比16百万円(0.5%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、「プロビナイス」や「メルサージュプラス」などの新製品の投入や前連結会計年度に発売を開始した歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」等の拡販に努めたものの、人工歯類や研削材類は厳しい競争激化の影響もあり、売上高は11,985百万円、前期比166百万円(1.4%減)の減収、営業利益は1,041百万円、前期比52百万円(4.8%減)の減益となりました。

アメリカ

研削材類は堅調に推移いたしましたが、人工歯類(陶材)や変色歯漂白剤「ハイライト」が伸び悩んだことや為替変動による影響もあり、売上高は915百万円、前期比130百万円(12.5%減)の減収、営業利益は22百万円、微増益となりました。

欧州

最高級歯「ベラシア」の市場投入効果により人工歯類が伸びたことや化工品類(歯冠用硬質レジジン「ソリデックス」等)が堅調に推移したことにより、売上高は1,240百万円、前期比122百万円(11.0%増)の増収、営業利益は48百万円、前期比19百万円(66.0%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,126百万円減少し、5,291百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、680百万円のプラス(前期比533百万円の減少)となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,081百万円と法人税等の支払額317百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,014百万円のマイナス(前期比2,942百万円の減少)となりました。

これは投資有価証券の取得998百万円、有形固定資産の取得157百万円及び国債等有価証券の償還による収入550百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは753百万円のマイナス(前期比376百万円の減少)となりました。

これは短期借入金の返済520百万円と配当金の支払211百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,147,846	7.1
研削材類	2,196,576	1.4
金属類	435,421	12.1
化工品類	2,831,028	16.5
セメント類他	1,236,398	2.2
機械器具類その他	294,047	2.0
合計	9,141,319	2.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	151,751	16.8	20,651	8.0

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,808,967	4.2
研削材類	3,507,592	2.5
金属類	498,968	17.0
化工品類	2,656,985	4.5
セメント類他	1,354,290	0.7
機械器具類その他	3,314,338	0.5
合計	14,141,143	1.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の歯科業界は、国内では医療制度の改革のもとでの医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、国民の口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防・口腔衛生等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらに長期的には再生医療分野もその視野に入ってくるものと思われます。

こういった状況のもと、当社は、医療の一端を担う歯科材料、機器の総合メーカーとして、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく、「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方で、これらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と新生産システムの導入による生産・物流効率の向上等により、コスト競争に打ち勝つ企業を目指してまいります。

また、生産体制見直しの一環としてアジアに新拠点を設けるとともに、歯科医療分野においても巨大マーケットである中国での販売体制の強化を進める予定であります。

4 【事業等のリスク】

当グループの有価証券報告書に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において予測しているものです。

(1) 医療用具製造業(輸入販売業)許可に関するリスク

当グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の疾病の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通に至るまで、細部にわたって薬事法による規制を受けており、薬事法施行令において医療用具と定められています。

医療用具を製造又は輸入販売しようとする者は、都道府県知事により医療用具製造業(又は輸入販売業)の許可を受ける必要があり、この許可要件としては、医療用具を製造又は輸入販売するに足る構造設備などの物的要件を満たしていること、申請者に欠格要件がないことや資格を有する責任技術者を選定するなど人的要件を満たしていること、医療用具の製造管理(輸入販売管理)及び品質管理規則を満たしていること、があります。

当グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由により医療用具製造業(輸入販売業)許可を取り消される事態に至った場合、当グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造およびマーケティング活動により、当グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当グループが直面している訴訟等はありませんが、将来的には法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療用具として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当グループの実施した治験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、安全性、製造設備の適格性等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当初想定した経営成績の達成時期が遅れる可能性、また当グループの研究開発費が、売上高の増加に比べ継続的に不相応な増加をすれば、収益性に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当グループはネットワークへのセキュリティを施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除された訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は当グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	ジョンソン・エンド・ ジョンソン メディカル (株)	日本	同社歯科用商品の販売総代理店契 約	平成11年12月21日か ら1年、以後1年毎 の自動更新

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	(有)山賀研究所	日本	H Y材(タンニンフッ化物合材)入 り歯科用セメント、歯科用石膏製 品の技術指導契約	平成13年4月1日か ら3年、以後3年の 自動更新

6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は研究開発費として989百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

審美補綴として市場ニーズの高いオールセラミックス分野では、生体親和性に優れたアルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」を開発し、高い審美性と優れた物理的・化学的性質および優れた操作性を兼ね備えた商品として販売を開始いたしました。また、新開発のナノコンポジット技術等により、機能性と審美性を融合した新規硬質レジン歯NCベラシアポステリア「M30」、「M32」に加えて「M28」を増型し、3形態を販売開始しました。

(研削材類)

予防歯科分野および歯周関連分野としては、専門家による機械的歯面清掃(PMTC)に対応した口腔内清掃キット「PCPキット」に引続いて、フッ素配合歯面研磨ペースト「メルサーージュプラス」を医薬部外品として開発し、販売開始いたしました。

(化工品類)

操作性と審美性を重視した義歯及び歯冠材料用常温重合レジンの開発を前連結会計年度に終え、「プロビナイス」の販売名で発売開始いたしました。

歯冠用硬質レジン分野では、既存商品「ソリデックス」(保険診療材料)の市場シェアを維持しながら、更なる市場(自費診療材料)に向けて「セラマージュ」を当連結会計年度に発売を開始いたしました。「セラマージュ」は色調、強度、操作性を向上させるPFS(Progressive Fine-Structured)ファイバーを配合した前臼歯対応の歯冠用硬質レジンであります。

(機械器具類その他)

色調再現性が容易でオートフォーカス機構をもち、操作性の優れた歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」を当連結会計年度に販売いたしました。

さらにコンピュータ利用の検査・測定機器として顎運動測定器「MMJ2」およびゴシックアーチを描記するデジタル式装置「ゴシックディスプレイ」を開発し、また、無酸素吸引加圧方式歯科用自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」の開発を行っています。

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験を4月から開始し、また、歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キットの輸入承認申請書を提出しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結事業年度末における流動資産の残高は前期末比 1,298百万円減少し12,258百万円となりました。

現金及び預金の前期末比1,139百万円減少及び有価証券の前期末比450百万円減少が主な要因です。

現金及び預金の減少は借入金の一部返済、リスク性の低い社債等の購入、株式の取得、流動性預金から長期性預金へのシフト等によるものです。

有価証券の前期末比減少は国債等の満期償還によるものです。

(固定資産)

当連結事業年度末における固定資産の残高は前期末比 1,747百万円増加し9,882百万円となりました。

繰延税金資産は前期末比235百万円減少しましたが、社債等の購入や株式の取得及び評価差益の増加により投資有価証券が前期末比1,797百万円増加したこと、及び流動性預金を長期性預金へシフトしたことが前期末比増加の主な要因です。

(流動負債)

当連結事業年度末における流動負債の残高は前期末比 312百万円減少し3,276百万円となりました。

未払法人税等は前期末比308百万円増加しましたが、財務体質強化のために借入金の返済を進めたことにより短期借入金が前期末比507百万円減少したこと、支払条件変更等により支払手形及び買掛金が前期末比208百万円減少したことが主な減少要因です。

(固定負債)

当連結事業年度末における固定負債の残高は前期末比116百万円減少し1,687百万円となりました。

退職給付引当金が前期末比156百万円減少したのが主な減少要因です。退職給付引当金の前期末比減少は年金財政のさらなる健全化をはかる目的で退職給付信託を設定したことによります。

(資本)

当連結事業年度末における資本の残高は前期末比852百万円増加し17,037百万円となりました。

当期純利益の増加により利益剰余金が前期末比420百万円増加したこと、及び株式市況回復に伴う評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が前期末比545百万円増加したのが主な増加要因です。

以上の結果、自己資本比率は77.0%と前期末に比べて2.4ポイント上昇しました。

(2) 経営成績の分析

当グループの連結経営成績は、連結売上高に占める割合が高い国内情勢の影響が大きく、また、事業の種類別セグメントにおいても、歯科医療分野が全セグメントの9割以上を占めていることから、日本国内の歯科市場の経営成績が当グループの連結経営成績に大きく影響を致します。

当連結会計年度におきましては、世界的規模での製品開発競争や価格競争が一層激化しつつある状況において、日本の医療保険制度改革による医療費の本人3割負担による受診率低下の影響を避けられず、日本国内の売上高減収が影響し、連結売上高も前期比減収となりました。

生産効率の向上等による経費減少や広告宣伝費等の一般経費削減を行いましたが、社会保険料の総報酬制導入等による人件費増加を吸収しきるには至らず、営業利益は前期比減少となりました。

営業外収益で保険収入の前期比増加等があり、営業外費用では支払利息の前期比減少等があったことから、経常利益は前期比増加となりました。

また、当連結会計年度では前期に多額発生した保有有価証券等の減損が発生しなかったこと等から、当期純利益では前期比増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発活動促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、総額296百万円の設備投資を実施いたしました。

品種別には研削材類に23百万円(主に株式会社昭研の製造設備)、人工歯類に21百万円(主に株式会社滋賀松風の製造設備)、セメント類他に16百万円等、設備の新設・更新及び省力化に対する設備投資を行いました。

なお、全社共通には202百万円の設備投資をいたしました。

主なものは株式会社松風における新生産システムのソフトウェア63百万円の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都市東山区)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,473,511	231,723	100,031 (15,711)	282,130	2,087,397	301 (43)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	388,100		4,116 (153)	21,377	413,594	54 (5)
その他営業所等	販売	販売設備	39,092		62,009 (519)	22,564	123,665	76 (2)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	78,648	103,066	14,759 (7,944)	1,903	198,378	

(注) 1 子会社への賃貸は、主に株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀郡信楽町)	人工歯類	製造設備	170,353	141,019	7,734 (241)	16,701	335,809	56 (34)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	54,661		203,471 (955)	4,616	262,749	8 ()
株式会社昭研 (京都市伏見区)	研削材類	製造設備	38,007	12,986	110,013 (901)	13,701	174,708	30 (9)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	163,718	3,514	45,113 (3,669)	36,953	249,299	34
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	471			8,050	8,521	27
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	40,251	4,505		30,388	75,145	18
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				2,808	2,808	6

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 平成16年6月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は42,000,000株増加し、64,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,742,726	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,742,726	16,114,089		

(注) 平成16年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で、1株を1.5株に分割いたしました。これにより株式数は5,371,363株増加しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日		10,742,726		4,474,646	49,000	4,576,703

(注) 1 平成12年10月1日の資本準備金増加額は、子会社株式会社ライフテック研究所との合併による増加であります。なお、合併による新株式の発行はありません。

2 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		15	6	49	19	1	1,200	1,289	
所有株式数(単元)		2,485	44	2,053	1,741	3	4,210	10,533	209,726
所有株式数の割合(%)		23.59	0.42	19.49	16.53	0.03	39.97	100.00	

(注) 自己株式179,699株は、「個人その他」に179単元、「単元未満株式の状況」に699株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	741	6.90
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	510	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	478	4.46
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	437	4.07
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	401	3.74
松 風 慎 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	311	2.89
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	307	2.86
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	243	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	226	2.11
計		4,042	37.63

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 スティール パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフショア, エル・ピー

住所 Hemisphere Fund Managers Limited., P.O.Box 30362SMB, 3rdFloor, Harbour Centre, North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.

提出日 平成15年9月17日

保有株式総数 540,000株

なお、同社より平成16年4月16日付で変更報告書の提出があり、同日現在で760,000株、平成16年3月31日現在で605,000株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者 シュローダー投信投資顧問㈱

住所 東京都千代田区丸の内1 11 1

共同保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

提出日 平成15年10月10日

保有株式総数 690,000株(保有者3名の株式数合計)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,354,000	10,354	
単元未満株式	普通株式 209,726		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,742,726		
総株主の議決権		10,354	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式699株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	179,000		179,000	1.67
計		179,000		179,000	1.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	350,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	73,000	61,101,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	277,000	238,899,000
未行使割合(%)	79.15	79.64

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.25%であります。
2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	73,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

このような基本方針に従い、当期につきましては、中間配当金8円、期末配当金10円、合わせて1株につき18円の配当を実施いたしました。その結果、当期は配当性向46.4%、自己資本利益率2.9%、自己資本配当率1.2%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議年月日 平成15年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,330	892	780	860	1,370 867
最低(円)	812	554	613	596	720 846

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	995	1,000	980	1,348	1,370	1,329 867
最低(円)	900	950	950	950	1,150	1,250 846

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		澤 田 正 昭	昭和5年6月17日生	昭和60年4月 株式会社京都銀行融資部長退職 昭和60年5月 当社入社 財務部長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 昭和61年5月 人事部長兼任 昭和62年4月 専務取締役 昭和62年6月 人事・総務・財務担当 昭和63年8月 専務取締役(代表取締役) 平成5年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 平成12年7月 取締役会長 (現)	43
取締役社長 代表取締役		太 田 勝 也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年6月 財務部長 平成元年6月 取締役 平成8年7月 常務取締役 平成8年7月 総務・人事担当兼任 平成9年4月 管理本部長兼財務部長 平成11年3月 管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現)	40
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 マーケティング 部長	橋 本 孝	昭和18年8月21日生	平成7年10月 株式会社京都銀行九条支店支店長 平成9年4月 当社入社 営業部長 平成9年6月 取締役 平成10年7月 常務取締役 平成10年7月 営業本部長兼任 (現) 平成12年7月 専務取締役(代表取締役) (現) 平成15年4月 マーケティング部長兼任 (現)	41
常務取締役	国際本部長 兼国際部長	脇 野 喜 和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年10月 株式会社松風プロダクツ取締役貿易部長 平成元年6月 取締役 平成元年7月 営業部国際業務担当部長 平成9年4月 国際業務部長 平成11年7月 国際本部長兼国際部長 (現) 平成11年7月 常務取締役 (現)	27
常務取締役	開発・技術・ 生産本部長	梶 浩 行	昭和17年12月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成5年6月 取締役 平成10年4月 生産部長 平成12年7月 開発・技術・生産本部長兼任(現) 平成12年7月 常務取締役 (現)	18
常務取締役	管理本部長	白波瀬 文 雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 株式会社京都銀行広報部長 平成11年3月 当社入社 財務部長 平成11年6月 取締役 平成12年7月 管理本部長兼任 (現) 平成12年7月 常務取締役 (現) 平成14年4月 人事部長兼任	33
取締役	技術部長 兼特別プロ ジェクト担当	関 敏 明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年7月 生産部長 平成5年6月 取締役 (現) 平成8年8月 株式会社プロメック代表取締役社 長兼任 (現) 平成10年4月 技術部長 (現) 平成15年4月 特別プロジェクト担当兼任(現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究開発部 担当部長	西野賢貴	昭和16年10月11日生	平成4年9月 平成4年10月 平成5年5月 平成6年6月 平成15年4月	東レ株式会社研究開発部C R企画 室主幹退職 当社入社 研究開発担当常務付 研究開発部長 取締役 (現) 研究開発部担当部長 (現)	13
取締役	生産部長	坂本壽秀	昭和19年4月29日生	昭和43年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 生産担当部長 株式会社滋賀松風代表取締役社長 兼任 (現) 生産部長 (現) 取締役 (現)	6
取締役	営業部長	西田喜直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業部長 (現) 取締役 (現)	3
取締役	研究開発部長	根来紀行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 研究開発部長 (現) 取締役 (現)	4
取締役	財務部長	松村光常	昭和24年12月16日生	昭和47年3月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 財務部長 (現) 取締役 (現)	2
監査役 常勤		河合正勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 研究開発部 研究企画室長 研究開発部 部長付 監査役 常勤監査役 (現)	7
監査役		西田憲司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月	公認会計士登録 監査役 (現)	1
監査役		酒見康史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 平成16年6月	弁護士登録 監査役 (現)	
計						261

(注) 1 監査役西田憲司及び酒見康史は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 平成16年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に分割いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、コンプライアンス重視の基本的な考えを経営活動のベースにしております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめとする方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

(2) 具体的な施策

a 監査役制度

当社は現在監査役制度を採用しており、監査役会による取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は年6回開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催、またこれとは別に年6回は取締役会終了後に意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、毎週開催される常務会にも常時出席し、監査の一環として、付議される案件に対するの妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上をはかっております。なお、常務会は経営上の重要事項に関する取締役会の事前審議機関として常務取締役以上で構成されております。

b 取締役任期の短縮

当社は厳しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化をはかり、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、当事業年度から取締役の任期を1年に短縮しております。

また、取締役会をスリム化、活性化をはかるため、取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしました。

c 情報開示

各種の会社情報を適時・適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	136百万円
監査役の年間報酬総額	23百万円(うち社外監査役10百万円)

e 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	21百万円
-------------------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,882,636		5,743,217
2 受取手形及び売掛金			2,836,817		2,898,505
3 有価証券			550,106		100,002
4 棚卸資産			2,900,035		2,976,376
5 繰延税金資産			366,856		435,841
6 その他			212,965		324,521
貸倒引当金			192,564		219,858
流動資産合計			13,556,851	62.5	12,258,605
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		5,449,022		5,436,162	
減価償却累計額		2,811,356	2,637,666	2,989,346	2,446,815
2 機械装置及び運搬具		2,309,587		2,325,142	
減価償却累計額		1,753,943	555,643	1,828,327	496,815
3 土地			553,444		547,250
4 建設仮勘定			14,037		78,883
5 その他		2,510,884		2,496,085	
減価償却累計額		2,157,687	353,196	2,176,715	319,370
有形固定資産合計			4,113,987		3,889,135
(2) 無形固定資産			72,022		121,825
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,850,111		4,647,510
2 繰延税金資産			513,515		277,620
3 その他			628,208		963,085
貸倒引当金			42,207		16,474
投資その他の資産合計			3,949,628		5,871,741
固定資産合計			8,135,638	37.5	9,882,702
資産合計			21,692,490	100.0	22,141,308

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		785,736		577,357	
2		1,582,000		1,075,000	
3		140,996		449,366	
4		1,080,459		1,174,720	
		流動負債合計	16.6	3,276,444	14.8
固定負債					
1		661,211		504,423	
2		565,400		652,460	
3		577,182		530,741	
		固定負債合計	8.3	1,687,624	7.6
		負債合計	24.9	4,964,069	22.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5	140,069	0.6
(資本の部)					
	2	資本金	20.6	4,474,646	20.2
		資本剰余金	21.1	4,576,972	20.7
		利益剰余金	33.7	7,725,268	34.9
		その他有価証券評価差額金	0.0	552,877	2.5
		為替換算調整勘定	0.3	163,316	0.7
	3	自己株式	0.5	129,278	0.6
		資本合計	74.6	17,037,170	77.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	22,141,308	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,314,831	100.0	14,141,143	100.0
売上原価	2		6,866,929	48.0	6,834,046	48.3
売上総利益			7,447,901	52.0	7,307,097	51.7
販売費及び一般管理費	1,2		6,264,007	43.7	6,162,936	43.6
営業利益			1,183,894	8.3	1,144,160	8.1
営業外収益						
1 受取利息		31,827			25,841	
2 受取配当金		20,196			21,988	
3 会費収入		69,200			71,894	
4 為替差益					21,351	
5 雑収入		50,316	171,540	1.2	69,065	210,142
営業外費用						
1 支払利息		26,240			21,360	
2 売上割引		101,663			102,578	
3 当社主催会費用		135,776			129,032	
4 賃貸資産関連費用		42,492			29,648	
5 雑損失		63,572	369,745	2.6	26,954	309,574
経常利益			985,689	6.9		1,044,728
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					31,341	
2 役員退職慰労引当金戻入益		220			488	
3 投資有価証券売却益			220	0.0	5,331	37,161
特別損失						
1 株式評価損	3	276,639				
2 会員権評価損		4,300				
3 保険掛金評価損		5,457	286,396	2.0		
税金等調整前 当期純利益			699,513	4.9		1,081,890
法人税、住民税 及び事業税		312,269			627,616	
法人税等調整額		37,695	349,965	2.5	207,390	420,225
少数株主利益			18,183	0.1		28,991
当期純利益			331,364	2.3		632,673

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					4,576,703
資本準備金期首残高		4,576,703	4,576,703		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				268	268
資本剰余金期末残高			4,576,703		4,576,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					7,305,133
連結剰余金期首残高		7,189,935	7,189,935		
利益剰余金増加高					
当期純利益		331,364	331,364	632,673	632,673
利益剰余金減少高					
1 配当金		214,708		211,402	
2 役員賞与		1,458		1,135	
(うち監査役賞与)		()	216,166	()	212,537
利益剰余金期末残高			7,305,133		7,725,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	699,513	1,081,890
2		減価償却費	469,901	407,238
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	17,507	1,835
4		退職給付引当金の増減額(減少：)	151,255	156,788
5		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	44,400	87,060
6		受取利息及び受取配当金	52,019	47,830
7		支払利息	26,240	21,360
8		為替差損益(差益：)	11,775	168
9		持分法による投資損益(益：)	1,398	1,108
10		株式評価損	276,639	
11		売上債権の増減額(増加：)	119,014	83,889
12		棚卸資産の増減額(増加：)	9,231	97,176
13		仕入債務の増減額(減少：)	14,016	202,063
14		役員賞与の支払額	1,458	1,135
15		その他	107,826	35,400
		小計	1,564,442	973,823
16		利息及び配当金の受取額	52,043	47,749
17		利息の支払額	26,966	23,368
18		法人税等の支払額	375,204	317,598
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,315	680,606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入れによる支出	158,100	1,347,377
2		定期預金の払戻しによる収入	2,131,600	1,053,490
3		有価証券の償還による収入	550,000	550,000
4		有形固定資産の取得による支出	309,542	157,560
5		有形固定資産の売却による収入	155,520	30
6		投資有価証券の取得による支出	739,764	998,491
7		投資有価証券の売却による収入		25,440
8		貸付けによる支出	1,981	3,750
9		貸付金の回収による収入	9,795	9,443
10		その他	290,087	145,914
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,927,615	1,014,690
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入		10,000
2		短期借入金の返済による支出	20,000	520,000
3		長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	118,251	8,274
5		配当金の支払額	214,708	211,402
6		少数株主への配当金の支払額	2,300	2,300
		財務活動によるキャッシュ・フロー	377,260	753,977
		現金及び現金同等物に係る換算差額	2,777	37,990
		現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,767,447	1,126,051
		現金及び現金同等物の期首残高	3,650,388	6,417,836
		現金及び現金同等物の期末残高	6,417,836	5,291,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、雑収入に含めていた受取配当金は、営業外収入の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収入の雑収入に含まれる受取配当金は18,890千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた保険収入は、営業外収入の10/100以下であるため、当連結会計年度から雑収入に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の雑収入に含まれる保険収入は3,730千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 40,302千円 (株式)	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 41,411千円 (株式)
2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。
3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。	3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,983,480千円 貸倒引当金繰入額 37,520千円 研究開発費 986,608千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,928,724千円 貸倒引当金繰入額 40,351千円 研究開発費 989,904千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、986,608千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989,904千円である。
3 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 276,639千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,882,636千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 464,800千円 現金及び現金同等物 6,417,836千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,743,217千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 451,432千円 現金及び現金同等物 5,291,785千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	63,273	22,147	41,125	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	51,460	21,266	30,194
その他	79,536	45,859	33,676	その他	45,509	24,406	21,103
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	2,195	7,937	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	4,222	5,910
合計	152,942	70,203	82,739	合計	107,103	49,894	57,208
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内				1年以内			
25,256千円				20,219千円			
1年超				1年超			
58,836千円				38,593千円			
合計				合計			
84,092千円				58,812千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料				支払リース料			
36,321千円				27,081千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34,239千円				25,479千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,436千円				1,802千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする				同左			
定額法によっている。							
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差				同左			
額を利息相当額とし、各期への配分方法について							
は、利息法によっている。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	850,169	856,105	5,935
社債	809,982	815,626	5,643
その他			
小計	1,660,152	1,671,731	11,578
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	1,760,152	1,771,731	11,578

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357,669	514,260	156,590
債券			
社債	150,000	155,100	5,100
小計	507,669	669,360	161,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,058,531	909,456	149,074
債券			
社債			
小計	1,058,531	909,456	149,074
合計	1,566,200	1,578,816	12,615

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について276,639千円減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	200,000	650,000		
社債	250,000	610,000	100,000	
その他	100,000			
合計	550,000	1,260,000	100,000	

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	550,005	552,640	2,634
社債	709,986	714,484	4,497
その他			
小計	1,259,992	1,267,124	7,131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	100,110	99,610	500
社債	399,940	398,230	1,710
その他			
小計	500,050	497,840	2,210
合計	1,760,042	1,764,964	4,921

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,537,713	2,481,207	943,494
債券			
社債	100,000	118,800	18,800
小計	1,637,713	2,600,007	962,294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	356,940	325,103	31,836
債券			
社債			
小計	356,940	325,103	31,836
合計	1,994,654	2,925,111	930,457

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,440	5,331	

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	100,000	550,000		
社債		1,110,000		
その他				
合計	100,000	1,660,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,943,287千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,693,562千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">2,249,725千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,027,910千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">560,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right;">661,211千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は91,626千円(前連結会計年度90,325千円)である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232,895千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121,050千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,088千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">635,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)8,068千円(前連結会計年度8,109千円)は当連結会計年度から含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,943,287千円	年金資産	2,693,562千円	未積立退職給付債務 +	2,249,725千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,027,910千円	未認識数理計算上の差異	560,603千円	退職給付引当金 + +	661,211千円	勤務費用	232,895千円	利息費用	121,050千円	期待運用収益	26,088千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,135千円	退職給付費用	635,971千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,908,241千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,527,403千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">1,380,838千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">770,932千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,482千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right;">504,423千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は127,253千円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">223,154千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,731千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,019千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">636,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,322千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	4,908,241千円	年金資産	3,527,403千円	未積立退職給付債務 +	1,380,838千円	会計基準変更時差異の未処理額	770,932千円	未認識数理計算上の差異	105,482千円	退職給付引当金 + +	504,423千円	勤務費用	223,154千円	利息費用	119,731千円	期待運用収益	26,019千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	62,391千円	退職給付費用	636,235千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,943,287千円																																																																
年金資産	2,693,562千円																																																																
未積立退職給付債務 +	2,249,725千円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	1,027,910千円																																																																
未認識数理計算上の差異	560,603千円																																																																
退職給付引当金 + +	661,211千円																																																																
勤務費用	232,895千円																																																																
利息費用	121,050千円																																																																
期待運用収益	26,088千円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,135千円																																																																
退職給付費用	635,971千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
退職給付債務	4,908,241千円																																																																
年金資産	3,527,403千円																																																																
未積立退職給付債務 +	1,380,838千円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	770,932千円																																																																
未認識数理計算上の差異	105,482千円																																																																
退職給付引当金 + +	504,423千円																																																																
勤務費用	223,154千円																																																																
利息費用	119,731千円																																																																
期待運用収益	26,019千円																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	62,391千円																																																																
退職給付費用	636,235千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.5%																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">260,032千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,049千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">62,174千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,836千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">66,675千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,358千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,478千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	86,621千円	賞与引当金損金算入限度超過額	177,742千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	208,847千円	役員退職慰労引当金否認	260,032千円	未払事業税否認	10,049千円	棚卸資産に係る未実現利益	62,174千円	株式評価損否認	24,273千円	その他	81,094千円	繰延税金資産合計	910,836千円	その他有価証券評価差額金	5,095千円	固定資産売却益繰延	66,675千円	固定資産圧縮積立金	10,389千円	特別償却積立金	10,338千円	その他	4,859千円	繰延税金負債合計	97,358千円	繰延税金資産の純額	813,478千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292,688千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">300,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,142千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">57,487千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,113,547千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57,559千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,992千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,386千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,629千円	賞与引当金	207,030千円	退職給付引当金	292,688千円	役員退職慰労引当金	300,596千円	未払事業税	43,142千円	棚卸資産に係る未実現利益	57,487千円	株式評価損	24,393千円	その他	95,579千円	繰延税金資産合計	1,113,547千円	その他有価証券評価差額金	377,579千円	固定資産売却益繰延	57,559千円	固定資産圧縮積立金	15,992千円	特別償却積立金	1,849千円	その他	5,181千円	繰延税金負債合計	458,161千円	繰延税金資産の純額	655,386千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	86,621千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	177,742千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	208,847千円																																																																
役員退職慰労引当金否認	260,032千円																																																																
未払事業税否認	10,049千円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	62,174千円																																																																
株式評価損否認	24,273千円																																																																
その他	81,094千円																																																																
繰延税金資産合計	910,836千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,095千円																																																																
固定資産売却益繰延	66,675千円																																																																
固定資産圧縮積立金	10,389千円																																																																
特別償却積立金	10,338千円																																																																
その他	4,859千円																																																																
繰延税金負債合計	97,358千円																																																																
繰延税金資産の純額	813,478千円																																																																
貸倒引当金	92,629千円																																																																
賞与引当金	207,030千円																																																																
退職給付引当金	292,688千円																																																																
役員退職慰労引当金	300,596千円																																																																
未払事業税	43,142千円																																																																
棚卸資産に係る未実現利益	57,487千円																																																																
株式評価損	24,393千円																																																																
その他	95,579千円																																																																
繰延税金資産合計	1,113,547千円																																																																
その他有価証券評価差額金	377,579千円																																																																
固定資産売却益繰延	57,559千円																																																																
固定資産圧縮積立金	15,992千円																																																																
特別償却積立金	1,849千円																																																																
その他	5,181千円																																																																
繰延税金負債合計	458,161千円																																																																
繰延税金資産の純額	655,386千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																														
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%																																																																
その他	3.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																
住民税均等割額	1.4%																																																																
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	5.2%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,903千円減少し、当連結会計年度に費用計上している法人税調整額が26,098千円、その他有価証券評価差額金が195千円、それぞれ増加している。</p>																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,151,431	1,045,424	1,117,974	14,314,831		14,314,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	814,679	57,743	67,482	939,905	(939,905)	
計	12,966,111	1,103,167	1,185,457	15,254,736	(939,905)	14,314,831
営業費用	11,872,481	1,082,054	1,156,039	14,110,575	(979,638)	13,130,936
営業利益	1,093,629	21,113	29,418	1,144,161	39,732	1,183,894
資産	9,509,107	803,295	632,551	10,944,954	10,747,535	21,692,490

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,747,535千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,985,229	915,217	1,240,695	14,141,143		14,141,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	937,637	41,273	76,782	1,055,693	(1,055,693)	
計	12,922,866	956,491	1,317,478	15,196,836	(1,055,693)	14,141,143
営業費用	11,881,248	934,433	1,268,635	14,084,318	(1,087,335)	12,996,982
営業利益	1,041,618	22,057	48,843	1,112,518	31,641	1,144,160
資産	9,510,339	694,194	708,966	10,913,501	11,227,807	22,141,308

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,227,807千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,157,098	1,123,134	789,159	3,069,393
連結売上高(千円)				14,314,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	7.8	5.5	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,008,719	1,246,010	766,809	3,021,539
連結売上高(千円)				14,141,143
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	8.8	5.4	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,530.88円	1株当たり純資産額	1,609.37円
1株当たり当期純利益	30.91円	1株当たり当期純利益	56.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	1,530.98円		
1株当たり当期純利益	31.02円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	331,364	632,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	1,135	37,306
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(1,135)	(37,306)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,229	595,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,683	10,567

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
	<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="798 1108 1422 1310"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,020.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20.61円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,072.92円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37.56円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,020.58円	1株当たり当期純利益	20.61円	当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,072.92円	1株当たり当期純利益	37.56円
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,020.58円												
1株当たり当期純利益	20.61円												
当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1,072.92円												
1株当たり当期純利益	37.56円												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560,000	1,050,000	1.116	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	25,000	1.584	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	25,000			
その他の有利子負債				
計	1,607,000	1,075,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,635,210		4,388,425
2 受取手形			1,008,947		1,072,487
3 売掛金	3		1,653,161		1,671,882
4 有価証券			550,106		100,002
5 商品			1,037,548		1,077,415
6 製品			387,254		405,809
7 原材料			104,980		94,051
8 仕掛品			536,979		558,739
9 貯蔵品			283,464		273,885
10 前渡金			2,039		7,362
11 前払費用			80,731		66,561
12 繰延税金資産			284,392		356,364
13 その他の流動資産	3		74,645		201,839
流動資産計			11,639,463		10,274,827
貸倒引当金			189,300		216,300
差引流動資産合計			11,450,163	57.7	10,058,527
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,179,913		4,181,891	
減価償却累計額		2,223,479	1,956,433	2,355,419	1,826,472
2 構築物		501,863		501,863	
減価償却累計額		333,641	168,221	348,983	152,880
3 機械・装置		1,941,484		1,946,464	
減価償却累計額		1,570,371	371,113	1,613,593	332,871
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		5,684	2,802	6,568	1,918
5 工具・器具備品		1,876,677		1,906,766	
減価償却累計額		1,651,824	224,853	1,694,883	211,883
6 土地			180,917		180,917
7 建設仮勘定			8,902		78,883
有形固定資産合計			2,913,246		2,785,826
(2) 無形固定資産					
1 営業権			2,164		1,082
2 特許権			4,382		
3 ソフトウェア			52,774		108,795
4 電話加入権			6,214		6,214
無形固定資産合計			65,536		116,092

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,809,808		4,606,098	
2 関係会社株式		1,083,840		1,083,840	
3 出資金		101,079		175,552	
4 長期貸付金		23,375		18,461	
5 従業員長期貸付金		1,092		712	
6 関係会社長期貸付金		323,696		286,687	
7 破産債権		39,887		5,303	
8 長期前払費用		6,910		5,929	
9 繰延税金資産		663,194		423,504	
10 差入保証金		185,871		185,953	
11 役員退職年金掛金		227,331		237,964	
12 長期性預金				300,000	
13 その他の投資		21,268		8,411	
投資その他の資産計		5,487,356		7,338,419	
貸倒引当金		64,287		34,183	
差引投資その他の 資産合計		5,423,069		7,304,235	
固定資産合計		8,401,852	42.3	10,206,154	50.4
資産合計		19,852,016	100.0	20,264,681	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		314,971		187,834	
2 買掛金	3	424,995		412,665	
3 短期借入金		1,560,000		1,050,000	
4 未払金	3	175,734		219,679	
5 未払費用		607,348		642,397	
6 未払法人税等		52,000		352,000	
7 未払消費税等		52,693		43,160	
8 前受金		3,083		1,273	
9 預り金		20,253		19,759	
10 前受収益		35,257		39,959	
11 設備建設関係支払手形		9,330		15,285	
12 その他の流動負債		97		28	
流動負債合計		3,255,765	16.4	2,984,043	14.7
固定負債					
1 退職給付引当金		600,182		440,711	
2 役員退職慰労引当金		557,680		643,150	
3 預り保証金		382,430		374,560	
4 その他の固定負債		80,310		74,970	
固定負債合計		1,620,602	8.2	1,533,391	7.6
負債合計		4,876,368	24.6	4,517,435	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,474,646	22.5	4,474,646	22.1
資本剰余金						
1 資本準備金		4,576,703			4,576,703	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益					268	
資本剰余金合計			4,576,703	23.1	4,576,972	22.6
利益剰余金						
1 利益準備金			1,118,661		1,118,661	
2 任意積立金						
配当準備金		260,000			260,000	
固定資産圧縮積立金		15,496			15,340	
特別償却積立金		5,291			4,039	
別途積立金		740,000	1,020,788		740,000	1,019,380
3 当期末処分利益			3,898,062			4,133,986
利益剰余金合計			6,037,512	30.4	6,272,028	30.9
その他有価証券評価差額金			7,520	0.0	552,877	2.7
自己株式	2		120,735	0.6	129,278	0.6
資本合計			14,975,648	75.4	15,747,246	77.7
負債・資本合計			19,852,016	100.0	20,264,681	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,534,802			5,501,350		
2 商品売上高		7,179,908	12,714,711	100.0	7,162,946	12,664,296	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		450,060			387,254		
2 当期製品製造原価	4	2,740,825			2,850,720		
3 他勘定振替高	1	59,654			34,246		
合計		3,131,231			3,203,728		
4 期末製品棚卸高		387,254			405,809		
5 製品売上原価		2,743,976			2,797,919		
6 期首商品棚卸高		960,773			1,037,548		
7 当期商品仕入高		4,217,167			4,172,965		
8 他勘定振替高	1	55,406			58,319		
合計		5,122,534			5,152,194		
9 期末商品棚卸高		1,037,548			1,077,415		
10 商品売上原価		4,084,985	6,828,962	53.7	4,074,778	6,872,698	54.3
売上総利益			5,885,748	46.3		5,791,598	45.7
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		131,987			122,077		
2 販売促進費		7,821			6,961		
3 給料		1,490,154			1,444,540		
4 賞与		493,348			479,290		
5 福利厚生費		337,373			386,692		
6 役員退職慰労 引当金繰入額					99,390		
7 退職給付費用		293,065			278,629		
8 貸倒引当金繰入額		33,787			36,377		
9 減価償却費		74,564			71,845		
10 租税公課		42,067			39,775		
11 賃借料		193,825			194,434		
12 手数料		215,227			227,035		
13 旅費・交通費		160,362			157,960		
14 広告宣伝費		270,872			252,279		
15 研究開発費	4	979,969			989,608		
16 その他の経費		346,169	5,070,596	39.9	295,346	5,082,245	40.1
営業利益			815,151	6.4		709,353	5.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1		14,505			10,172		
2		12,757			11,784		
3	2	61,547			78,606		
4		67,650			68,356		
5	2	50,880			50,833		
6		3,231			15,545		
7		9,319					
8		50,189	270,082	2.1	56,560	291,858	2.3
営業外費用							
1		24,709			20,418		
2		101,663			102,578		
3		126,367			122,010		
4		77,751			58,805		
5					15,075		
6		33,593	364,085	2.8	12,966	331,854	2.6
経常利益			721,148	5.7		669,357	5.3
特別利益							
1					31,341		
2					5,331		
3		220	220	0.0	488	37,161	0.3
特別損失							
1	3	276,639					
2		4,300	280,939	2.2			
税引前当期純利益			440,429	3.5		706,518	5.6
法人税、住民税 及び事業税		200,177			465,365		
法人税等調整額		18,320	218,497	1.8	204,765	260,600	2.1
当期純利益			221,931	1.7		445,918	3.5
前期繰越利益			3,761,971			3,772,610	
中間配当額			85,840			84,542	
当期末処分利益			3,898,062			4,133,986	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,104,087	39.8		1,132,021	38.9
労務費			1,226,031	44.2		1,376,220	47.3
経費							
1 外注加工費		141,786			134,835		
2 減価償却費		90,500			91,662		
3 その他の経費		210,690	442,976	16.0	174,565	401,063	13.8
当期総製造費用			2,773,095	100.0		2,909,305	100.0
他勘定振替高			34,727			36,825	
仕掛品期首棚卸高			539,437			536,979	
合計			3,277,805			3,409,459	
仕掛品期末棚卸高			536,979			558,739	
当期製品製造原価			2,740,825			2,850,720	

- (注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。
 2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,898,062		4,133,986
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		156		865	
2 特別償却積立金取崩額		1,251	1,408	1,332	2,197
合計			3,899,470		4,136,184
利益処分数額					
1 配当金		126,860		105,630	
2 役員賞与金				36,265	
(うち監査役賞与金)		()	126,860	(2,500)	141,895
次期繰越利益			3,772,610		3,994,289

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,742,726株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">156,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>109,304千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,533千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,520千円である。</p>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,742,726株	売掛金	156,136千円	その他の流動資産	19,898千円	買掛金	109,304千円	未払金	12,533千円	<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>10,742,726株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,699株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">224,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>4,614千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>141,790千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,858千円</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は552,877千円である。</p>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,742,726株	売掛金	224,132千円	その他の流動資産	4,614千円	買掛金	141,790千円	未払金	7,858千円
授権株式数	普通株式	22,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	10,742,726株																											
売掛金	156,136千円																												
その他の流動資産	19,898千円																												
買掛金	109,304千円																												
未払金	12,533千円																												
授権株式数	普通株式	22,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	10,742,726株																											
売掛金	224,132千円																												
その他の流動資産	4,614千円																												
買掛金	141,790千円																												
未払金	7,858千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="width: 15%;">41,355千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>50,880千円</td> </tr> </table> <p>3 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 276,639千円</p> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979,969千円である。</p>	受取配当金	41,355千円	受取賃貸料	50,880千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="width: 15%;">56,658千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>50,833千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、989,608千円である。</p>	受取配当金	56,658千円	受取賃貸料	50,833千円
受取配当金	41,355千円								
受取賃貸料	50,880千円								
受取配当金	56,658千円								
受取賃貸料	50,833千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	70,963	40,901	30,062	(有形固定資産) 工具・器具備品	36,977	17,041	19,935
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	2,195	7,937	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	4,222	5,910
合計	81,097	43,096	38,000	合計	47,110	21,263	25,846
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内 12,098千円				1年以内 9,449千円			
1年超 26,389千円				1年超 16,940千円			
合計 38,488千円				合計 26,389千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 20,290千円				支払リース料 12,752千円			
減価償却費相当額 19,362千円				減価償却費相当額 12,153千円			
支払利息相当額 967千円				支払利息相当額 632千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,771千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">190,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">262,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">947,587千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,459千円	賞与引当金損金算入限度超過額	157,771千円	株式評価損否認	190,093千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	185,060千円	役員退職慰労引当金否認	262,300千円	未払事業税否認	4,613千円	その他	69,662千円	繰延税金資産合計	965,962千円	その他有価証券評価差額金	5,095千円	固定資産圧縮積立金	10,389千円	特別償却積立金	2,795千円	その他	92千円	繰延税金負債合計	18,374千円	繰延税金資産の純額	947,587千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183,445千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">191,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,679千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">296,818千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,885千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">779,869千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	100,603千円	賞与引当金	183,445千円	株式評価損	191,034千円	退職給付引当金	267,679千円	役員退職慰労引当金	296,818千円	未払事業税	36,927千円	その他	92,766千円	繰延税金資産合計	1,169,276千円	その他有価証券評価差額金	377,579千円	固定資産圧縮積立金	9,885千円	特別償却積立金	1,849千円	その他	93千円	繰延税金負債合計	389,407千円	繰延税金資産の純額	779,869千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,459千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	157,771千円																																																								
株式評価損否認	190,093千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,060千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	262,300千円																																																								
未払事業税否認	4,613千円																																																								
その他	69,662千円																																																								
繰延税金資産合計	965,962千円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,095千円																																																								
固定資産圧縮積立金	10,389千円																																																								
特別償却積立金	2,795千円																																																								
その他	92千円																																																								
繰延税金負債合計	18,374千円																																																								
繰延税金資産の純額	947,587千円																																																								
貸倒引当金	100,603千円																																																								
賞与引当金	183,445千円																																																								
株式評価損	191,034千円																																																								
退職給付引当金	267,679千円																																																								
役員退職慰労引当金	296,818千円																																																								
未払事業税	36,927千円																																																								
その他	92,766千円																																																								
繰延税金資産合計	1,169,276千円																																																								
その他有価証券評価差額金	377,579千円																																																								
固定資産圧縮積立金	9,885千円																																																								
特別償却積立金	1,849千円																																																								
その他	93千円																																																								
繰延税金負債合計	389,407千円																																																								
繰延税金資産の純額	779,869千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	3.3%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割額	2.1%	法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除	7.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%																						
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																								
住民税均等割額	3.3%																																																								
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																								
法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除	2.4%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.6%																																																								
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%																																																								
住民税均等割額	2.1%																																																								
法人税等引当金戻入 ・還付・税額控除	7.9%																																																								
その他	1.5%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9%																																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,816千円減少し、当事業年度に費用計上している法人税調整額が26,011千円、その他有価証券評価差額金が195千円、それぞれ増加している。</p>																																																									

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,416.58円	1株当たり純資産額 1,487.36円
1株当たり当期純利益 20.77円	1株当たり当期純利益 38.76円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,416.58円</p> <p>1株当たり当期純利益 20.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	221,931	445,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)		36,265
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	()	(36,265)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	221,931	409,653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,683	10,567

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>当社は平成16年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行している。</p> <p>1 株式分割の概要 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,371,363株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。</p> <table data-bbox="798 1075 1422 1276"><tr><td>前事業年度</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>944.39円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>13.85円</td></tr><tr><td>当事業年度</td><td></td></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>991.57円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>25.84円</td></tr></table> <p>なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	944.39円	1株当たり当期純利益	13.85円	当事業年度		1株当たり純資産額	991.57円	1株当たり当期純利益	25.84円
前事業年度													
1株当たり純資産額	944.39円												
1株当たり当期純利益	13.85円												
当事業年度													
1株当たり純資産額	991.57円												
1株当たり当期純利益	25.84円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本スクリーン製造(株)	428,000	315,008
(株)中央倉庫	250,000	290,000
オプテックス(株)	72,000	249,840
(株)滋賀銀行	491,300	245,650
(株)トクヤマ	533,000	242,515
星和電機(株)	231,000	221,760
(株)京都銀行	287,578	184,049
日本新薬(株)	244,000	153,964
(株)三井住友フィナンシャルグループ	173.86	133,872
住友信託銀行(株)	177,948	123,317
東洋テック(株)	170,000	121,550
ワタベウェディング(株)	55,600	80,008
竹菱電機(株)	100,000	76,000
(株)ファルコバイオシステムズ	47,320	68,140
三洋化成工業(株)	80,000	57,200
(株)杉村倉庫	149,000	54,087
京都機械工具(株)	169,000	45,799
その他(10銘柄)	183,487	164,495
計	3,669,406.86	2,827,257

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債 第60回	100,000	100,002
小計	100,000	100,002
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
近畿日本鉄道(株) 第36回 無担保社債	10,000	10,000
東京電力(株) 第486回 一般担保付社債	100,000	100,000
日本鋼管(株) 第40回 無担保社債	100,000	100,000
北陸電力(株) 第265回 一般担保付社債	100,000	100,000
シャープ(株) 第17回 無担保社債	100,000	99,986
ニッセイ基金特定目的会社 第1回A号特定社債	100,000	100,000
野村ホールディングス(株) 第1回無担保社債	100,000	100,000
トヨタファイナンス(株) 第6回 無担保社債	100,000	99,983
トヨタファイナンス(株) 第7回 無担保社債	100,000	99,956
東京電力(株) 第508回 一般担保付社債	100,000	100,000
東京電力(株) 第509回 一般担保付社債	100,000	100,000
オリックス(株) 第83回 無担保社債	100,000	100,000
利付国債 第14回	100,000	99,944
利付国債 第15回	100,000	99,987
利付国債 第17回	100,000	99,932
利付国債 第20回	50,000	50,111
利付国債 第21回	100,000	100,026
利付国債 第24回	100,000	100,110
小計	1,660,000	1,660,040
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回転換社債	100,000	118,800
小計	100,000	118,800
計	1,860,000	1,878,842

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,179,913	3,293	1,315	4,181,891	2,355,419	133,125	1,826,472
構築物	501,863			501,863	348,983	15,341	152,880
機械・装置	1,941,484	35,288	30,307	1,946,464	1,613,593	70,603	332,871
車両・運搬具	8,487			8,487	6,568	883	1,918
工具・器具備品	1,876,677	63,108	33,019	1,906,766	1,694,883	74,371	211,883
土地	180,917			180,917			180,917
建設仮勘定	8,902	80,331	10,351	78,883			78,883
有形固定資産計	8,698,247	182,021	74,994	8,805,275	6,019,448	294,325	2,785,826
無形固定資産							
営業権				5,411	4,329	1,082	1,082
特許権				27,444	27,444	3,430	
ソフトウェア				129,896	21,101	7,427	108,795
電話加入権				6,214			6,214
無形固定資産計				168,966	52,874	11,940	116,092
長期前払費用	9,078		442	8,635	2,706	539	5,929

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,474,646			4,474,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	普通株式 (千円)	4,474,646			4,474,646
	計 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	計 (千円)	4,474,646			4,474,646
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,527,703			4,527,703
	合併差益 (千円)	49,000			49,000
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分 差益 (千円)		268		268
計 (千円)	4,576,703	268		4,576,972	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,118,661			1,118,661
	(任意積立金)				
	配当準備金 (千円)	260,000			260,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	15,496		156	15,340
	特別償却積立金 (千円)	5,291		1,251	4,039
	別途積立金 (千円)	740,000			740,000
計 (千円)	2,139,450		1,408	2,138,041	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、179,699株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	253,587	50,377	8,139	45,341	250,483
役員退職慰労引当金	557,680	99,390	13,432	488	643,150

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(9,700千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(4,300千円)並びに引当済債権が回収されたことによる取崩額(31,341千円)であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、実際の支給額と役員退職慰労引当金計上額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,757
預金の種類	
当座預金	245,901
普通預金	21,642
定期預金	500,000
譲渡性預金	3,400,000
外貨普通預金	25,649
外貨定期預金	177,474
預金計	4,370,668
合計	4,388,425

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ササキ(株)	222,488
(株)モリタ	196,005
(株)城南歯科商会	192,426
(株)玉井歯科商店	123,000
大栄歯科産業(株)	105,492
その他	233,074
合計	1,072,487

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	302,089
" 5月	298,854
" 6月	394,259
" 7月	77,285
合計	1,072,487

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHOFU Dental GmbH	169,711
ササキ(株)	129,499
ケーオーデンタル(株)	107,351
Jing Du Trading co Ltd	57,271
(株)岩瀬歯科商会	56,761
その他	1,151,286
合計	1,671,882

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,653,161	13,233,956	13,215,235	1,671,882	88.8	46.0

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	604,047
人工歯類	248,166
研削材類	161,216
その他	63,984
合計	1,077,415

(5) 製品

区分	金額(千円)
化工品類	114,424
研削材類	109,651
人工歯類	95,949
その他	85,783
合計	405,809

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	40,570
化工品類	28,035
人工歯類	9,390
その他	16,055
合計	94,051

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	191,187
化工品類	155,867
研削材類	145,741
その他	65,942
合計	558,739

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	138,357
仕入材料	85,871
補助材料	3,634
広告宣伝用貯蔵品	2,331
その他	43,690
合計	273,885

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOFU Dental Corp.	376,842
(株)滋賀松風	270,600
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
(株)プロメック	100,000
(株)昭研	45,935
SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd	23,224
合計	1,083,840

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロート製薬(株)	31,502
ジーイー東芝シリコン(株)	19,795
触媒化成工業(株)	18,195
コニカミノルタフォトイメージング(株)	16,344
新中村化学工業(株)	14,568
その他	87,427
合計	187,834

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	34,082
" 5月	53,584
" 6月	67,476
" 7月	29,583
" 8月	3,107
合計	187,834

(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
株滋賀松風	70,062
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	44,068
株昭研	40,106
株ナカニシ	36,281
株ソキアメディカル	23,204
その他	198,942
合計	412,665

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株京都銀行 本店	500,000
株三井住友銀行 京都支店	280,000
住友信託銀行(株) 京都支店	110,000
株滋賀銀行 京都支店	100,000
株東京三菱銀行 京都支店	50,000
明治安田生命保険相互会社	10,000
合計	1,050,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレスは、次のとおりです。 http://www.shofu.co.jp
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・電動歯ブラシ専用交換ブラシヘッド)の優待価格販売

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第131期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月3日
平成15年5月29日
平成15年6月5日
平成15年7月4日
平成15年8月5日
平成15年9月5日
平成15年10月3日
平成15年11月5日
平成15年12月2日
平成16年2月5日
平成16年2月5日
平成16年3月3日
平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月8日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第132期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。